特集
グループ全体での生産性向上とグローバルでの競争力強化を支える
NTTデータ 技術革新統括本部

［1 インタビュー］

NTTデータグループの国内・海外におけるビジネスを技術面から下支え

今年7月にカンパニー制を廃止し、事業本部レベルで意思決定を行う、より機動性の高い体制に移行したNTTデータ。この組織改編の際、技術面から各事業本部の活動を支援する機能を集約した組織が技術革新統括本部だ。同統括本部の目的や主な取組みについて、統括本部長である木谷強常務執行役員にお話を伺った。

株式会社NTTデータ　常務執行役員
技術革新統括本部長
技術革新統括本部 基盤システム事業本部長
木谷 強氏

グループのビジネスを支える技術系組織の連携を強化

――7月に発足した技術革新統括本部はどのような組織か、お聞かせください。

木谷　技術革新統括本部の役割は、「品質良く、安く、早く」システム構築やサービス提供を進めるための、いわゆるQCD（Quality、Cost、Delivery）に関わる技術や手順の提供を通じ、ビジネスを推進する各事業本部の活動を下支えすることです。NTTデータが開発・運用するシステムはインフラを支えるものやミッションクリティカルなものが多いため、しっかりした設計のサポートも重要な役割です。加えて、新しい分野へ挑戦するためのR&Dもミッションの1つです。そこで、旧ソリューション&テクノロジーカンパニー（以下、S&Tカンパニー）に属していた技術系の組織を中心に、5つの組織を集約し、より連携しやすいようにしました（図1参照）。プロフィットセンターは基盤システム事業本部のみであり、残り4つの組織はコストセンターです。

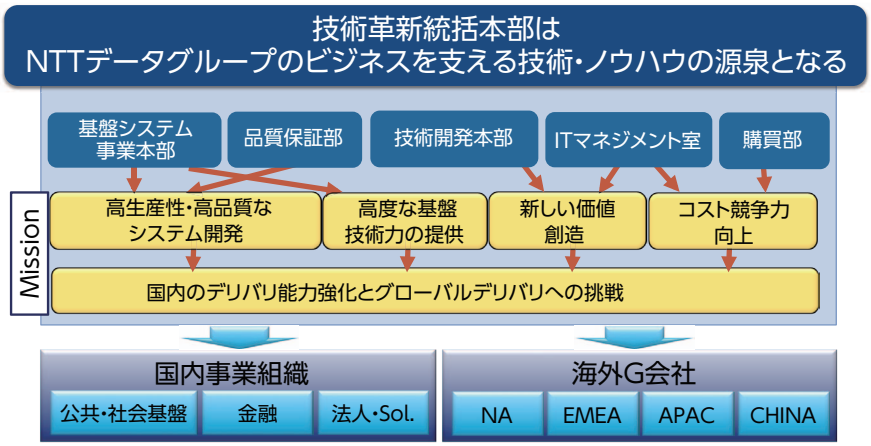

図1　技術系の組織が連携しグループのビジネスを下支え

――技術革新統括本部に所属するようになった各組織の活動はどのように変わるのでしょうか？

木谷　もともと下支えが役割の組織ばかりですので、急に変わっても困ります。7月以降もこれまで各組織が担ってきた役割や業務をしっかり継承しています。購買部以外は全て旧S&Tカンパニーの組織であり、従来連携していたのですが、今後はより連携を強化していくことが大きな変化です。

――連携の強化とは、たとえばどのようなことでしょうか？

木谷　たとえば技術開発本部が開発した自動化開発ツールや、品質保証部が持つノウハウなどを基盤システム事業本部やITマネジメント室でいち早く活用し、社内へ展開していくといった、従来行っていた連携をより強化し、加速します。また、旧S&Tカンパニーに属していなかった購買部とは、新たに連携できる部分が多いと言えます。ハードやソフトの購入に関して基盤システム事業

本部が持つノウハウを、購買部と積極的に共有するといった連携の形を想定しています。

NTTグループのグローバルな活動をより積極的に支援

――統括本部内の連携強化以外に変わる点はございますか？

木谷　グローバルな活動の強化です。近年NTTデータはM&Aにより海外にもグループ会社が増え、グローバルな活動が拡大しています。国内市場より海外市場の方に伸び代があり、将来的にはグループの売上げのうち50%を海外で稼ぎ出せるようにする方針でもありますので、今後は海外グループ会社との連携をより強化し、グローバルな取組みを加速させる考えです。

――「グローバルな活動」はたとえばどのようものでしょうか？

木谷　グローバルな取組みは大きく4つ（図2参照）に分けて考えています。その1つが“グローバルデリバリ”です。世界各国の拠点から生産技術・基盤技術・品質保証の方法論や開発・支援体制を国内外に提供する取組みです。たとえば生産技術の展開やオフショア開発拠点のグローバル活用は、中国の拠点を中心に進んでいます。もう1つは“グローバルR&D”です。グローバルに連携するR&D活動としては、分野ごとにGlobal One Teamという取組みを進めていますが、今後はその時々で集中すべき分野を判断しながら、取組みを加速させていく方針です。同時に、少し先を見据えたイノベーション活動にも取り組みたいと考えています。もう1つは“グローバルITマネジメント”です。グループ内でメールやERPのシステム統合を進めてきましたが、今後は各地域の特性を考慮しながら取組みを加速し、その成果をショーケース化していく考えです。最後は“グローバル購買・ベンダアライアンス”です。グループとしての購買量の多さを活かして調達コストを下げる、また大手ベンダと関係を構築し、製品やサービスに関する情報をより早く提供してもらい、さらにベンダから顧客を紹介してもらう活動を推進します。購買部と連携しやすくなったため、調達に関する見える化や調達戦略の立案なども、グローバルに進めて行く考えです。

図2　グローバルな取組みを加速

既存業務を継続しつつ、新たな取組みに向け棚卸し・計画作り

――今年度の抱負をお聞かせください。

木谷　組織改変後も今年度の事業計画は変更していません。既存業務を継続してしっかり行うことが大前提としてあります。

技術革新統括本部内の連携強化については、既に連携の機会が増えています。今後もより連携をとりやすくしながら活動を拡大していく考えです。グローバルな活動の強化については、現状の棚卸しをしたうえで、「日本と海外の関係で何をやるべきか」を考えることがまず必要です。そして優先順位を付け、来年度に向けた計画をしっかり作ることが、今年度の主な活動になると考えています。高度な生産技術や基盤技術の提供、新しい価値の創造、コスト競争力の向上、国内デリバリ能力の強化とグローバルデリバリへの挑戦など、技術革新統括本部のミッションを遂行するうえでのビジョンを“Act Innovative, Go Global”としました。このビジョンのもと、国内はもとより、グループのグローバルな活動をしっかり支えていきたいと考えています。

――本日は有難うございました。